

令和 2 年度
(令和元年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

令和 2 年 1 0 月

つくばみらい市教育委員会

— 目 次 —

I	点検及び評価の概要	1
1	趣旨	1
2	点検及び評価の対象	1
3	点検及び評価の方法	2
4	事務点検評価委員	2
5	事務点検意見聴取会	
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会	3
2	教育委員会の開催状況	4
3	教育委員の活動状況	10
III	教育委員会事務の点検評価シート	12
1	トイレ改修事業 小学校	14
	中学校	16
2	園児児童生徒の食育推進事業(幼・小・中)	18
3	幼児期教育接続推進事業	20
4	スクールアシスタント(支援員)の配置事業	22
5	体力アップ推進プラン	24
6	スクールカウンセラー配置事業	26
7	青少年育成市民会議業務	28
8	文化財広報業務	30
9	総合運動公園拡張整備事業	32
10	赤ちゃんタイム事業	34

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、令和元年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員が選定したものを対象とします。

3 点検及び評価の方法

事務点検評価委員によって選定された事業の事務点検評価シートを作成し、各事業の評価結果について、事務点検評価委員から意見や助言をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しています。

(敬称略)

氏 名	経 歴
相島 宏	元 国立国会図書館支部東洋文庫長 前 茨城県図書館協議会委員 前 市男女共同参画推進委員会委員 前 文化財保護審議会委員長 市 行政改革懇談会委員 総務省 行政相談委員 法務省 人権擁護委員 厚生労働省 民生委員児童委員 ほか
大好 三智子	元 茨城県公立学校校長 元 市伊奈公民館館長 市 社会福祉協議会理事 市 公民館運営審議会委員 市 社会教育委員 市 民生委員推薦会委員 法務省 人権擁護委員 ほか

5 事務点検意見聴取会

実施日時 令和2年9月29日(火) 午後2時から午後4時
実施場所 伊奈庁舎3階 大会議室
対象事業数 10事業
(学校総務課2事業、教育指導課4事業、生涯学習課4事業)

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。

(※なお、法律の改正によって、平成28年6月28日より教育委員会の構成は教育長と4人の委員となりました。)

教育委員会（平成31年4月1日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	平成29年4月 1日～令和元年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和3年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～令和元年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日

教育委員会（令和元年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	令和 元年6月28日～令和4年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和3年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	安河内 崇代	令和 元年6月28日～令和5年6月27日

2 教育委員会の開催状況

平成31年4月定例会

《開催日》

平成31年4月25日（木）

《議事》

- 議案第25号 つくばみらい市義務教育施設適正配置検討委員会要綱の一部を改正する告示について
- 議案第26号 つくばみらい市立図書館本館の指定管理者制度の導入について
- 報告第10号 つくばみらい市立小中学校統合準備委員の委嘱について
- 報告第11号 区域外就学について
- 報告第12号 放課後子ども教室陽光台小学校曜日変更について
- 報告第13号 後援申請について

令和元年5月定例会

《開催日》

令和元年5月28日（火）

《議事》

- 議案第27号 令和元年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）（案）について
- 議案第28号 令和元年度つくばみらい市奨学生の選考について
- 議案第29号 準要保護の認定について
- 議案第30号 わかくさ幼稚園及びすみれ幼稚園の耐震化について
- 報告第14号 要保護・準要保護の認定について
- 報告第15号 区域外就学について
- 報告第16号 学校給食における特別メニューの提供について
- 報告第17号 後援申請について

令和元年6月定例会

《開催日》

令和元年6月28日（金）

《議事》

- 議案第31号 令和2年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について
- 議案第32号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員の選定について
- 議案第33号 準要保護の認定について
- 報告第18号 準要保護の認定について

- 報告第19号 区域外就学について
報告第20号 つくばみらい市教育施設の適正配置について（第二次答申）
報告第21号 後援申請について

令和元年7月定例会

《開催日》

令和元年7月26日（金）

《議事》

- 議案第34号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の委嘱について
議案第35号 教科書について
議案第36号 指定校変更について
報告第22号 準要保護の認定について
報告第23号 後援申請について

令和元8月定例会

《開催日》

令和元年8月26日（月）

《議事》

- 議案第37号 令和元年度つくばみらい市一般会計補正予算（第3号）（案）について
議案第38号 つくばみらい市の幼児教育のあり方検討委員会設置要綱について
議案第39号 つくばみらい市就学援助費支給要綱の一部を改正する告示について
議案第40号 指定校変更について
議案第41号 準要保護の認定について
議案第42号 つくばみらい市運動公園等条例の一部を改正する条例について
報告第24号 準要保護の認定について
報告第25号 区域外就学について
報告第26号 スポーツ推進委員の委嘱について
報告第27号 後援申請について
報告第28号 幼児教育・保育の無償化について

令和元年9月定例会

《開催日》

令和元年9月25日（水）

《議事》

- 議案第43号 指定校変更について
- 議案第44号 準要保護の認定について
- 報告第29号 準要保護の認定について
- 報告第30号 区域外就学について
- 報告第31号 後援申請について

令和元年10月定例会

《開催日》

令和元年10月29日（火）

《議事》

- 議案第45号 つくばみらい市立コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について
- 議案第46号 つくばみらい市立図書館条例の一部を改正する条例について
- 議案第47号 つくばみらい市スクールバス運行に関する要綱の制定について
- 議案第48号 つくばみらい市遠距離通学費補助金交付要綱の一部を改正する告示について
- 議案第49号 つくばみらい市の幼児教育のあり方検討委員会委員の委嘱について
- 議案第50号 指定校変更について
- 議案第51号 準要保護の認定について
- 報告第32号 準要保護の認定について
- 報告第33号 区域外就学について
- 報告第34号 令和元年度（平成30年度事業）教育委員会事務の点検及び評価報告書について
- 報告第35号 後援申請について

令和元年11月定例会

《開催日》

令和元年11月25日（月）

《議事》

- 議案第52号 令和元年度つくばみらい市一般会計補正予算（第6号）（案）について

- 議案第53号 指定校変更について
- 報告第36号 準要保護の認定について
- 報告第37号 区域外就学について
- 報告第38号 後援申請について

令和元年12月定例会

《開催日》

令和元年12月25日（水）

《議事》

- 議案第54号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第55号 つくばみらい市就学援助費支給要綱の一部を改正する告示について
- 議案第56号 指定校変更について
- 報告第39号 区域外就学について
- 報告第40号 後援申請について

令和2年1月臨時会

《開催日》

令和2年1月14日（火）

《議事》

- 議案第 1号 つくばみらい市立学校条例の一部を改正する条例について

令和2年1月定例会

《開催日》

令和2年1月27日（月）

《議事》

- 議案第 2号 つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例について
- 議案第 3号 つくばみらい市学校補助金交付要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 4号 つくばみらい市奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第 5号 つくばみらい市高等学校等奨学金条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第 6号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第 7号 学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について

- 議案第 8 号 区域外就学について
- 報告第 1 号 区域外就学について
- 報告第 2 号 準要保護の認定について
- 報告第 3 号 適正配置審議会に係る最終答申の受理について
- 報告第 4 号 後援申請について

令和 2 年 2 月 定例会

《開催日》

令和 2 年 2 月 21 日（金）

《議事》

- 議案第 9 号 令和元年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第 10 号 令和 2 年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 11 号 つくばみらい市立板橋小学校児童通学バス運行に関する条例を廃止する条例について
- 議案第 12 号 つくばみらい市立板橋小学校児童通学バス運行に関する条例施行規則を廃止する規則について
- 議案第 13 号 つくばみらい市実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱を廃止する告示について
- 議案第 14 号 つくばみらい市放課後子ども教室運営要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 15 号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 16 号 つくばみらい市文化財等保存支援補助金交付要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 17 号 つくばみらい市青少年育成団体補助金交付要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 18 号 指定校変更について
- 議案第 19 号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 5 号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 6 号 区域外就学について
- 報告第 7 号 後援申請について

令和 2 年 3 月 臨時会

《開催日》

令和 2 年 3 月 16 日（月）

《議事》

- 議案第 20 号 令和 2 年度教職員人事について

令和２年３月定例会

《開催日》

令和２年３月２６日（木）

《議事》

- 議案第２１号 つくばみらい市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
- 議案第２２号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則について
- 議案第２３号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会訓令の整備に関する訓令について
- 議案第２４号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会告示の整備に関する告示について
- 議案第２５号 つくばみらい市児童生徒の就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第２６号 つくばみらい市立幼稚園保育料徴収条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第２７号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第２８号 つくばみらい市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱を廃止する告示について
- 議案第２９号 つくばみらい市スクールバス運行に関する要綱の一部を改正する告示について
- 議案第３０号 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則の制定について
- 議案第３１号 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則実施要綱の制定について
- 議案第３２号 みらい土曜塾設置要綱の制定について
- 議案第３３号 つくばみらい市スポーツ大会出場助成金交付要綱の廃止について
- 議案第３４号 つくばみらい市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱の制定について
- 議案第３５号 学校医の委嘱について
- 議案第３６号 指定校変更について
- 報告第８号 区域外就学について
- 報告第９号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第１０号 準要保護の認定について
- 報告第１１号 学校医委嘱の専決について
- 報告第１２号 食物アレルギー対応マニュアルの一部改定について

報告第13号 異物混入対応マニュアルについて
報告第14号 後援申請について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
平成31年4月1日(月)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	
平成31年4月9日(火)	小・中学校入学式	市内小学校(12校) 市内中学校(4校)	
平成31年4月11日(木)	幼稚園入園式	市内幼稚園(3園)	
平成31年4月26日(金)	つくばみらい市教育研究会総会	伊奈中学校	
平成31年4月27日(土)	つくばみらい市PTA連絡協議会総会	丸松会館	
令和元年5月25日(土)	小学校運動会	豊小学校 谷井田小学校 三島小学校 板橋小学校 東小学校 福岡小学校 小絹小学校	
令和元年5月28日(火)	茨城県市町村教育委員会連合会定期総会	常陸太田市生涯学習 センターふれあいホ ール	
令和元年5月31日(金)	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会 総会及び研修会	山梨県北杜市 女神の森セントラル ガーデン	
令和元年6月5日(水)	谷和原公民館よつわ大学開講式	谷和原公民館	
令和元年6月6日(木)	第1回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
令和元年6月19日(水)	伊奈公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	
令和元年7月10日(水)	第2回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
令和元年7月16日(火)	第1回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
令和元年8月1日(木)	人権教育講演会	谷和原公民館	

令和元年 9 月 7 日 (土)	中学校体育祭	伊奈中学校 伊奈東中 谷和原中学校 小絹中学校	
令和元年 9 月 21 日 (土)	小学校運動会	小張小学校 谷原小学校 十和小学校 陽光台小学校 富士見ヶ丘小学校	
令和元年 10 月 5 日 (土)	幼稚園運動会	わかくさ幼稚園 すみれ幼稚園 谷和原幼稚園	
令和元年 10 月 9 日 (水)	新任教育長及び教育委員並びに新任職員研修会	水戸市総合教育研究所	
令和元年 10 月 21 日 (月)	教育委員学校訪問	谷和原中学校 福岡小学校	
令和元年 10 月 23 日 (水)	教育委員学校訪問	すみれ幼稚園 小張小学校	
令和元年 10 月 30 日 (水)	茨城県市町村教育委員会連合会 市町村教育委員会研修会	ホテルレイクビュー水戸	
令和元年 10 月 30 日 (水)	つくばみらい市小中学校音楽会	市総合運動公園	
令和元年 11 月 16 日 (土)	「親が変われば, 子どもも変わる運動」 つくばみらい市推進講演会	きらくやまふれあいの 丘世代ふれあいの館	
令和 2 年 1 月 12 日 (日)	つくばみらい市成人式	総合運動公園	
令和 2 年 1 月 14 日 (火)	つくばみらい市新春の集い	茨城 G・C	
令和 2 年 2 月 5 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学閉講式	谷和原公民館	
令和 2 年 2 月 14 日 (金)	家庭教育学級合同閉級式	谷和原公民館	
令和 2 年 2 月 19 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	
令和 2 年 2 月 21 日 (金)	つくばみらい市総合教育会議	教育委員会庁舎 会議室	

Ⅲ 教育委員会事務の点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 [平成29年度～令和3年度]

【基本理念】

一人ひとりの輝く“みらい”を家庭・学校・地域で育む豊かな教育の推進

《基本目標》 “みらい”に生きる確かな学力の定着

基本方針	具体的施策	事業	担当課
幼児教育の充実	質の高い幼児教育の提供	赤ちゃんタイム事業	生涯学習課 (図書館)
	幼児教育・保育の充実と小学校教育との連携及び接続の強化	幼児期教育接続推進事業	教育指導課
時代に対応した教育の推進	多様なコミュニケーション機会の創出	青少年育成つくばみらい市民会議ふれあい交流事業(再掲)	生涯学習課

《基本目標》 “みらい”を創る豊かな心と健やかな体の育成

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもたちの豊かな心を育む教育の推進	いじめ・暴力行為等の未然防止及び問題への取組	スクールカウンセラー配置事業	教育指導課
		スクールアシスタント(支援員)の配置事業	教育指導課
子どもの心身の健康の保持増進	保健・体育の充実	体力アップ推進プラン	教育指導課
	給食を通じた食育の推進	児童生徒の食育推進事業	学校総務課 (給食センター)
学校や地域におけるスポーツ活動の充実	子どもの体力増進とスポーツ活動の充実	体力アップ推進プラン(再掲)	教育指導課
青少年の健全育成への取組	青少年健全育成活動の支援	青少年育成つくばみらい市民会議ふれあい交流事業	生涯学習課

《基本目標》 “みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
安心・安全な学校施設づくり	快適な教育環境づくり	トイレ改修事業	学校総務課

《基本目標》 “みらい”に続く生涯学習・生涯スポーツの充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
生涯スポーツの推進	市民の体力づくり・健康づくりの促進	総合運動公園多目的広場の整備事業	生涯学習課 (スポーツ推進室)
地域の文化や伝統の次世代への継承	文化財の保存と活用	文化財PR事業	生涯学習課 (文化振興室)

事業コード						2-1-2-3-3-1-(3)										
再掲																
〈事務事業の概要〉																
事業名		小学校トイレ改修事業														
担当課名		学校総務課					担当係名			施設係						
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 学校建設費_01_09_02_03		項	小学校費_01_09_02 小学校費耐震・大規模改修事業_01_09_02_03_01								
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る									
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子									
				小分類（項）		2	学校教育の充実									
				細分類（目）		3	教育環境の充実									
				細分類（細目）		3	学校施設の整備									
				細分類（細々目）		1	・体育館等の非構造部材の耐震化を進めるとともに、老朽による改築・改修を計画的に行い、学校施設環境の向上を図ります。									
新規・継続		継続		事業区分		国補助		事業開始年度		2006	事業終了年度		—	—	—	—
事務事業の性質		施設維持管理事業					事務事業の分類			自治事務（任意）						
根拠法令等							事務事業の評価			有						

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の小学生
目的	学校教育の効率的な運営を推進し、児童が安心して教育を受けるための環境整備。
内容	良好な教育環境の維持・推進のため、トイレの老朽化による改修を計画的に行う。
目指す姿 (前期基本計画期間)	小学校の施設環境を向上させ、市の施策である教育環境の充実に寄与する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)	令和3年度 (予算見込み)	令和4年度 (予算見込み)	令和5年度 (予算見込み)					
事業概要 (主に予算の用途を記載してください)		小絹小17棟・19棟トイレ 改修工事及び監理	谷原小トイレ改修工事 及び監理			福岡小トイレ改修工事 及び監理					
一般財源前年度比		—	5.24	0.18	1.00	6.63					
財源内訳	(1) 国庫支出金	16,392	11,832			8,600					
	(2) 県支出金										
	(3) 市債	66,400	29,900			30,500					
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・ 分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	2,348	12,313	2,175	2,175	14,421					
合 計		85,140	54,045	2,175	2,175	53,521					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		工事費	81,000	工事費	50,000					工事請負費	50,259
		委託料	1,944	委託料	1,870					委託料	1,087
	A 事業費 計		82,944	51,870	0	0	51,346				
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55					
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15					
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B＋平均人件費×C)	2,196	2,175	2,175	2,175	2,175					
	E 総事業費 (A＋D) (千円)	85,140	54,045	2,175	2,175	53,521					
総事業費 計		197,054									

〈事務事業の目標値〉

事業名	小学校トイレ改修事業					
担当課名	学校総務課	担当係名	施設係	担当者氏名	飯泉 覚	
	指標名	指標の算出方法			令和4年度（2022年度） （目標値）	
指標	トイレの改修率	施設数/改修済施設数			62.50	
平成28年度 （2016年度） （実績値）	平成29年度 （2017年度） （実績値）	平成30年度 （2018年度） （実績値）	令和元年度 （2019年度） （実績値）	令和2年度 （2020年度） （予定）	令和3年度 （2021年度） （予定）	単位
50.00	50.00	54.17	58.33	62.50	62.50	%
		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）	
指標達成のために実施した取組		事業計画に基づき進めており、平成30年度における計画はありませんでした。			小絹小学校17棟・19棟トイレ改修工事を実施。	
問題点・課題		トイレ改修工事を行った学校について、今後も10年から20年間の周期で、改修工事を行い多額の改修費用が必要であると考えられるため、施設全体の計画的な更新も検討する必要がある。			トイレ改修工事を行った学校について、今後も10年から20年間の周期で、改修工事を行い多額の改修費用が必要であると考えられるため、施設全体の計画的な更新も検討する必要がある。	

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる	
	トイレの改修工事は、児童たちの教育環境を充実させる為にも必要不可欠である。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い	
	児童の教育環境を充実させるため有効である。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
	トイレ改修工事を計画的に行っているが、10年から20年間の周期で改修工事を行うことが考えられるため、今後も多額の改修費用が必要となる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
	公立の学校施設であるため、行政で行う必要がある。	
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント 長寿化計画を策定し、計画的に改修工事を実施する必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化（コストを集中的に投入する） 学校施設の老朽化が著しい状況下で、児童の安心・安全を確保し、教育環境の向上を早期に図る必要があることから、今後も継続して予算を確保し、計画的に事業を進める。	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	学校総務課
			役職	課長
			氏名	鈴木富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	・児童生徒の大半は洋式に慣れ親しんでおり、和式であれば我慢する子も多いと聞いている。それでは健康にも影響してしまうし、不登校の原因にも繋がりがかねないので、優先課題として対処していただきたい。 ・できるだけ早くきれいで快適なトイレとなるよう取り組んでいただきたい。
---------	---

					事業コード		2-1-2-3-3-1-(1)			
					再掲					
〈事務事業の概要〉										
事業名		中学校トイレ改修事業								
担当課名		学校総務課				担当係名		施設係		
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 学校建設費_01_09_03_03	項	中学校費_01_09_03 中学校耐震・大規模改修事業（学校総務課）_01_09_03_0			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る			
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子			
				小分類（項）		2	学校教育の充実			
				細分類（目）		3	教育環境の充実			
				細分類（細目）		3	学校施設の整備			
				細分類（細々目）		1	・体育館等の非構造部材の耐震化を進めるとともに、老朽による改築・改修を計画的に行い、学校施設環境の向上を図ります。			
新規・継続		継続		事業区分	国補助		事業開始年度	2006年度	事業終了 予定年度	—年度
事務事業の性質		施設維持管理事業				事務事業の分類		自治事務（任意）		
根拠法令等						事務事業の評価		有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の中学生
目的	学校教育の効率的な運営を推進し、生徒が安心して教育を受けるための環境整備。
内容	良好な教育環境の維持・推進のため、トイレの老朽化による改修を計画的に行う。
目指す姿 (前期基本計画期間)	中学校の施設環境を向上させ、市の施策である、教育環境の充実に寄与する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)	令和3年度 (予算見込み)	令和4年度 (予算見込み)	令和5年度 (予算見込み)					
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)				小絹中学校1号棟トイレ改修工事及び監理	小絹中学校3号棟トイレ改修工事及び監理						
一般財源前年度比		—	1.01	7.79	0.69	0.19					
財源内訳	(1) 国庫支出金			10,527	7,609						
	(2) 県支出金										
	(3) 市債			38,400	25,000						
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E－(1)～(5)の合計	1,904	1,923	14,976	10,314	1,923					
合 計		1,904	1,923	63,903	42,923	1,923					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
						工事請負費	60,000	工事請負費	39,000		
						委託料	1,980	委託料	2,000		
	A 事業費 計		0	0	61,980	41,000	0				
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55					
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B＋平均人件費×C)	1,904	1,923	1,923	1,923	1,923					
	E 総事業費(A＋D) (千円)	1,904	1,923	63,903	42,923	1,923					
総事業費 計						112,575					

〈事務事業の目標値〉

事業名	中学校トイレ改修事業					
担当課名	学校総務課	担当係名	施設係	担当者氏名	飯泉 覚	
	指標名	指標の算出方法				令和4年度(2022年度) (目標値)
指標	トイレの改修率	施設数/改修済施設数				57.14
平成28年度 (2016年度) (実績値)	平成29年度 (2017年度) (実績値)	平成30年度 (2018年度) (実績値)	令和元年度 (2019年度) (実績値)	令和2年度 (2020年度) (予定)	令和3年度 (2021年度) (予定)	単位
28.57	42.86	42.86	42.86	42.86	42.86	%
指標達成のために実施した取組			平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)
			事業計画に基づき進めており、平成30年度における計画はありませんでした。			事業計画に基づき進めており、令和元年度における計画はありませんでした。
問題点・課題			トイレ改修工事を行った学校について、今後も10年から20年間の周期で、改修工事を行い多額の改修費用が必要であると考えられるため、施設全体の計画的な更新も検討する必要がある。			トイレ改修工事を行った学校について、今後も10年から20年間の周期で、改修工事を行い多額の改修費用が必要であると考えられるため、施設全体の計画的な更新も検討する必要がある。

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる	
	トイレの改修工事は、生徒たちの教育環境を充実させる為にも必要不可欠である。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い	
	生徒たちの教育環境を充実させる為にも有効である。	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
	トイレ改修工事を計画的に行っているが、10年から20年間の周期で改修工事を行うことが考えられるため、今後も多額の改修費用が必要となる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
	公立の学校施設であるため、行政が行うべき事業である。	
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント 長寿命化計画を策定し、計画的に改修工事を実施する必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化(コストを集中的に投入する)	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	学校施設の老朽化が著しい状況下で、生徒の安心・安全を確保し、教育環境の向上を早期に図る必要があることから、今後も継続して予算を確保し、計画的に事業を進める。	所属	学校総務課
			役職	課長
			氏名	鈴木富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	・児童生徒の大半は洋式に慣れ親しんでおり、和式であれば我慢する子も多いと聞いている。それでは健康にも影響してしまうし、不登校の原因にも繋がりかねないので、優先課題として対処していただきたい。 ・できるだけ早くきれいで快適なトイレとなるよう取り組んでいただきたい。
---------	--

〈事務事業の概要〉					事業コード		2-1-2-4-1-3-(1)+2-1-2-4-1-3-(2)				
					再掲						
事業名		園児児童生徒の食育推進事業（幼・小・中）									
担当課名		学校総務課				担当係名		業務係			
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 学校給食施設費_01_09_07_04		項 事業	保健体育費_01_09_07 学校給食センター施設費（学校総務課）_01_09_07_04_0			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子				
				小分類（項）		2	学校教育の充実				
				細分類（目）		4	健康と安全性の確保				
				細分類（細目）		1	学校給食の充実と食育の推進				
				細分類（細々目）		3	・地元で採れた農産物を取り入れた学校給食を活用し、児童生徒の「食」への理解を深めます。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	—	事業終了年度 —	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）			
根拠法令等						事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の園児・児童・生徒
目的	幼稚園・学校・家庭地域の連携による食育の充実を図る。
内容	地元で採れた農産物を学校給食に活用し、公立幼稚園・小学校・中学校の食に関する指導の充実を図る。
目指す姿 （前期基本計画期間）	園児・児童・生徒の食に対する知識や食文化への理解を深める。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)	令和3年度 (予算見込み)	令和4年度 (予算見込み)	令和5年度 (予算見込み)
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		掲示資料の作成 幼稚園・学校訪問の実施 家庭教育学級への食育推進	掲示資料の作成 幼稚園・学校訪問の実施 家庭教育学級への食育推進	掲示資料の作成 幼稚園・学校訪問の実施 家庭教育学級への食育推進	掲示資料の作成 幼稚園・学校訪問の実施 家庭教育学級への食育推進	掲示資料の作成 幼稚園・学校訪問の実施 家庭教育学級への食育推進
一般財源前年度比		—	1.03	1.03	1.00	1.00
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	1,159	1,192	1,222	1,222	1,222
合 計		1,159	1,192	1,222	1,222	1,222
事業費	A 事業費 <					

〈事務事業の目標値〉

事業名	園児児童生徒の食育推進事業（幼・小・中）					
担当課名	学校総務課	担当係名	業務係	担当者氏名	赤根 亜希子	
指標名	指標名		指標の算出方法			令和4年度（2022年度） （目標値）
指標	給食訪問実施回数 食に関する指導回数		給食時に訪問した回数 食育の授業実施回数			234 25
	平成28年度 （2016年度） （実績値）	平成29年度 （2017年度） （実績値）	平成30年度 （2018年度） （実績値）	令和元年度 （2019年度） （実績値）	令和2年度 （2020年度） （予定）	令和3年度 （2021年度） （予定）
	185 14	200 24	208 25	234 25	149 19	234 25
	平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
指標達成のために実施した取組	年間計画を調整し、滞りなく訪問、授業を実施できるよう計画した。また、園児・児童・生徒が理解を深められるよう、食材の現物や各種資料を持参し臨んだ。			年間計画を調整し、滞りなく訪問、授業を実施できるよう計画した。また、園児・児童・生徒が理解を深められるよう、食材の現物や各種資料を持参し臨んだ。		
問題点・課題	園児・児童・生徒は増加傾向にあり、限られた人員で、これまでと同じように給食訪問を継続していくことが課題である。			園児・児童・生徒は増加傾向にあり、限られた人員で、これまでと同じように給食訪問を継続していくことが課題である。		

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある	
	県や国の方針としても、食育は今後も重視されていくと思われる。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である	
	園児・児童・生徒の食に対する知識や興味を持ってもらうために食に関する指導は有効であると考えられる。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない	
	コストは人件費であり、限られた人員の中でこれ以上の削減は難しいと思われる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している	
	全ての園児・児童・生徒に隔たりなく教示するものであり、公共性は極めて高い。また、教育の一環であるという観点から、民間に任せるべきではないと思われる。	
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	コメント 食材や教材等も使用しながら、食に関する指導を今後も図っていく。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	食に関する指導の充実を図り、園児・児童・生徒の食への理解を深めていく。	所属	学校総務課
			役職	課長
			氏名	鈴木 富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	・当市は身近に農地や水田があり、実際の野菜や米作りを目にすることができる地域なので、それを活かし、体験や実地見学を通して現物に触れることで、食に関心がもてるよう指導してほしい。 ・地産地消はとてもよいことなので、今後も地元で採れたものをできるだけ多く給食に出していただきたい。 ・給食試食会については、家庭での共通の話題となる上、食への関心も高まるよい機会となるので、今後も継続していただきたい。
---------	--

					事業コード		2-1-1-4-1-3-(1)		
					再掲				
〈事務事業の概要〉									
事業名		幼児期教育接続推進事業							
担当課名		教育指導課				担当係名		指導係	
予算科目		会計	款目	項事業					
総合計画における位置づけ			大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			中分類（節）	1	すくすく育つ“みらい”の子				
			小分類（項）	1	子育て支援の充実				
			細分類（目）	4	幼児教育の充実				
			細分類（細目）	1	教育内容の充実				
			細分類（細々目）	3	・園内研修及び保幼小合同の研修会の実施により、教職員の資質の向上を図ります。				
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2016	事業終了年度	—	年度	
事務事業の性質				一般事務事業		事務事業の分類			自治事務（任意）
根拠法令等						事務事業の評価			有

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校教員
目的	就学前教育の質の向上を図るとともに、幼児期で培われた育ちや学びを小学校生活及び学習へ円滑に連携・接続させる。
内容	幼児期教育接続推進に関する研修会の実施。
目指す姿 (前期基本計画期間)	小1プロブレムの解消を図るための研修会において共通認識をする。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)	令和3年度 (予算見込み)	令和4年度 (予算見込み)	令和5年度 (予算見込み)					
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		幼児期教育接続推進 に関する研修会の実施	幼児期教育接続推進 に関する研修会の実施	幼児期教育接続推進 に関する研修会の実施	幼児期教育接続推進 に関する研修会の実施	幼児期教育接続推進 に関する研修会の実施					
一般財源前年度比		—	1.01	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	173	175	175	175	175					
合 計		173	175	175	175	175					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	A 事業費 計		0	0	0	0	0				
人件費	B 正職員業務量 (人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	C 会計年度任用職員業務量 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)		173	175	175	175	175				
	E 総事業費(A+D) (千円)		173	175	175	175	175				
総事業費 計						872					

〈事務事業の目標値〉

事業名		幼児期教育接続推進事業										
担当課名		教育指導課		担当係名		指導係		担当者氏名		尾崎 朝子		
		指標名			指標の算出方法				令和4年度（2022年度） （目標値）			
指標		幼児期教育接続推進に関する研修会への参加者の割合			幼保小の参加状況の割合				公立（100） 私立（ 80）			
平成28年度 （2016年度） （実績値）		平成29年度 （2017年度） （実績値）		平成30年度 （2018年度） （実績値）		令和元年度 （2019年度） （実績値）		令和2年度 （2020年度） （予定）		令和3年度 （2021年度） （予定）		単位
公立（100） 私立（ 69）		公立100 私立80		公立96 私立77		公立100 私立60		公立100 私立70		公立100 私立80		%
				平成30年度（2018年度）				令和元年度（2019年度）				
指標達成のために実施した取組				幼児教育アドバイザーによる幼稚園訪問の実施。				幼児教育アドバイザーによる幼稚園訪問の実施。				
問題点・課題				研修会の回数および時期の検討が必要である。				研修会の時期や研修テーマの検討が必要である。				

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性	A. 今後も必要性が高まる	
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	保幼小の連携、接続については文科省及び県でも力を入れており、幼児教育での学びを小学校の教育に生かしていくことが教育効果を上げるため、必要である。	
有効性	A. 極めて有効性が高い	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	幼児教育施設、小学校が相互に教育内容を共有し理解することにより、それぞれの発達段階に必要な教育が明確になるので有効と言える。	
効率性	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	資源は活用されているが、市内全幼児教育施設及び小学校からの参加状況の割合が上がらないため、研修会の実施時期や内容の工夫・精選が必要である。	
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	市内在住のほとんどの児童が公立小学校に入学することから、公立、私立を問わず幼児教育施設に保幼小接続の重要性を周知する必要があるため行政が行うことが望ましい。	
評価結果の総合得点	95 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント 保幼小の円滑な接続は児童の成長に有効であり、拡充、拡大が必要である。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	今後も現行どおり実施することで成果が上がると考えられるため。	所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	中島 嘉之

〈委員意見〉

評価委員の意見	- この事業は大変有意義と思われるため、研修会の参加率は公立・私立幼保小ともに100%が望ましい。私立幼保小の参加率を上げるよう努力していただきたい。 - 研修会については、開催時期や内容を含め、参加する教職員のためにも有効な研修の在り方を考えていただきたい。
---------	---

事業コード	2-1-2-3-1-2-(3)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名		スクールアシスタント（支援員）の配置事業											
担当課名		教育指導課					担当係名			指導係			
予算科目		会計		款目		項事業							
総合計画における位置づけ				大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る							
				中分類（節）	1	すくすく育つ"みらい"の子							
				小分類（項）	2	学校教育の充実							
				細分類（目）	3	教育環境の充実							
				細分類（細目）	1	質の高い教育環境の整備							
				細分類（細々目）	2	・各学校の教育課題に対して、迅速かつ確な取組を進めるため、教職員の配置の充実に努め、様々な指導体制の工夫・改善を図ります。							
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	—		事業終了年度	—		年度
事務事業の性質		一般事務事業					事務事業の分類		自治事務（任意）				
根拠法令等							事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	対象となる学校の児童及びその保護者
目的	県の事業である茨城県不登校児童生徒支援事業実施要項に基づき、配置するスクールライフサポーターを効果的に活用し、不登校児童の解消と未然防止に資する。
内容	配置されるスクールライフサポーターが、特定の学校において、不登校児童の解消や未然防止のための支援を行う。
目指す姿 （前期基本計画期間）	配置されるスクールライフサポーターが、不登校解消に向けての支援を行うことにより、対象の児童が登校できるようになる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)		令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)		令和3年度 (予算見込み)		令和4年度 (予算見込み)		令和5年度 (予算見込み)	
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		無し		無し		未定		未定		未定	
一般財源前年度比		—		0.90		1.00		1.00		1.00	
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E－(1)～(5)の合計	132		119		119		119		119	
合 計		132		119		119		119		119	
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	A 事業費 計		0		0		0		0		0
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05	
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B＋平均人件費×C)	132		119		119		119		119	
	E 総事業費(A＋D) (千円)	132		119		119		119		119	
総事業費 計										607	

〈事務事業の目標値〉

事業名		スクールアシスタント（支援員）の配置事業				
担当課名		教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	井橋 憲一
	指標名			指標の算出方法		令和4年度（2022年度） （目標値）
指標	スクールライフサポーターによる不登校傾向児童への支援			スクールライフサポーターが不登校傾向の児童に対し、支援した回数		未定
平成28年度 （2016年度） （実績値）	平成29年度 （2017年度） （実績値）	平成30年度 （2018年度） （実績値）	令和元年度 （2019年度） （実績値）	令和2年度 （2020年度） （予定）	令和3年度 （2021年度） （予定）	単位
93	0	0	0	0	未定	回
			平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）	
指標達成のために実施した取組			実施無し（県の事業であるスクールライフサポーターの派遣が無かったため）		実施無し（県の事業であるスクールライフサポーターの派遣が無かったため）	
問題点・課題			実施無し（県の事業であるスクールライフサポーターの派遣が無かったため）		実施無し（県の事業であるスクールライフサポーターの派遣が無かったため）	

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	C. 一定の必要性がある	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	C. 特に偏りはない	
評価結果の総合得点	65 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	縮小・統合	コメント 県の事業である茨城県不登校児童生徒支援事業に基づき、不登校児童生徒支援教員1名は配置されているが、スクールライフサポーターは平成29年度以降の配置実績が無いため。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	中島 嘉之

〈委員意見〉

評価委員の意見	・不登校児童生徒は市内においても一定数存在すると思われるので、県の事業を再開するよう強く要望していただきたい。 ・県の予算がつかない場合でも、非常に必要性の高い事業であるので、市の適応支援教室等をうまく機能させるなどして対応にあたっていただきたい。
---------	---

事業コード					2-1-2-4-2-1-(4)				
再掲									
〈事務事業の概要〉									
事業名		体力アップ推進プラン							
担当課名		教育指導課				担当係名		指導係	
予算科目		会計		款目		項事業			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る	
				中分類（節）		1		すくすく育つ"みらい"の子	
				小分類（項）		2		学校教育の充実	
				細分類（目）		4		健康と安全性の確保	
				細分類（細目）		2		健康の保持・増進と体力の向上	
				細分類（細々目）		1		・児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康の向上を図ります。	
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度	
								事業終了年度	
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）	
根拠法令等						事務事業の評価		有	

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内の全小中学校の児童生徒
目的	児童生徒の運動意欲を高め、競い合う楽しさや達成感を味わい、困難に立ち向かう「たくましい心と体」を育成する。
内容	学校教育活動における体育・スポーツ活動の充実を図る。
目指す姿 (前期基本計画期間)	児童生徒一人一人が体力向上のための意識を高めることができる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)	令和3年度 (予算見込み)	令和4年度 (予算見込み)	令和5年度 (予算見込み)					
事業概要 (主に予算の用途を記載してください)		体力テストや体力向上に向けた効果的な取組の実践	体力テストや体力向上に向けた効果的な取組の実践	体力テストや体力向上に向けた効果的な取組の実践	体力テストや体力向上に向けた効果的な取組の実践	体力テストや体力向上に向けた効果的な取組の実践					
一般財源前年度比		—	1.01	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E—(1)～(5)の合計	173	175	175	175	175					
合 計		173	175	175	175	175					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
A 事業費 計		0	0	0	0	0					
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	173	175	175	175	175					
	E 総事業費(A+D) (千円)	173	175	175	175	175					
総事業費 計						872					

〈事務事業の目標値〉

事業名	体力アップ推進プラン					
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	井橋 憲一	
	指標名		指標の算出方法			令和4年度（2022年度） （目標値）
指標	体力テスト総合評価		体力テスト総合評価A+Bの割合が前年度よりプラスになる学校			14
平成28年度 （2016年度） （実績値）	平成29年度 （2017年度） （実績値）	平成30年度 （2018年度） （実績値）	令和元年度 （2019年度） （実績値）	令和2年度 （2020年度） （予定）	令和3年度 （2021年度） （予定）	単位
9	12	8	6	8	11	校
			平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）	
指標達成のために実施した取組			体力テストの効果的な実践方法や体力アップに関する情報提供。		体力テストの効果的な実践方法や体力アップに関する情報提供。	
問題点・課題			体力テストに向けた取組が不十分な学校がある。		体力テストを分析し、自校の課題に対応した取組が不十分な学校がある。	

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性	B. 継続的な必要性がある		
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	市全体の傾向として児童生徒の体力が年々低下しており、今後も継続して体力アップの推進を図る必要がある。		
有効性	A. 極めて有効性が高い		
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	体力アップ推進プランを作成することで、各学校の体力に関する実態と課題を把握し、改善を図ることができるため		
効率性	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	体力アップ推進プランは、各学校において作成し、各学校の課題に対応して取り組むものであり、費用はかからない。		
公共性	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	実施に関しては学校側、データ分析などについて学校と民間とで協力する必要があるため		
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	体力アップに向けた取組を年間を通じて継続していく。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	中島 嘉之
		今後も継続して取り組んでいくことで成果が上がると考えられるため		

〈委員意見〉

評価委員の意見	- 市全体として児童生徒の体格は上昇傾向にあると思われるが、体力が年々低下傾向にあるのは大変心配なことである。 - スポーツ分野のクラブ、部活動が衰退しているといわれているが、活発な方向へ転換する方策を考える必要がある。 - 学校対抗のスポーツ大会等を実施すれば、その練習をとおして自然と体力も身についていくのではないかと。
---------	--

〈事務事業の概要〉					事業コード		2-1-2-3-1-2-(4)					
					再掲							
事業名		スクールカウンセラー配置事業										
担当課名		教育指導課			担当係名		指導係					
予算科目		会計		款目		項事業						
総合計画における位置づけ			大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る						
			中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子						
			小分類（項）		2	学校教育の充実						
			細分類（目）		3	教育環境の充実						
			細分類（細目）		1	質の高い教育環境の整備						
			細分類（細々目）		2	・各学校の教育課題に対して、迅速かつ的確な取組を進めるため、教職員の配置の充実に努め、様々な指導体制の工夫・改善を図ります。						
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	—	事業終了年度	—	—	—
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けあり）				
根拠法令等		つくばみらい市教育相談員設置規則				事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉	
対象	小中学校児童生徒及びその保護者、教職員
目的	スクールカウンセラーを学校に配置し、児童生徒の暴力行為、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図る。
内容	スクールカウンセラーによる教育相談やカウンセリングを児童生徒及び保護者に対して実施する。
目指す姿 (前期基本計画期間)	スクールカウンセラーによる教育相談により、児童生徒が充実した学校生活を送ることができるとともに、保護者への安心感を与えられるようになる。

〈事務事業のコスト〉		単位：千円									
		令和元年度 (決算見込み)		令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)		令和3年度 (予算見込み)		令和4年度 (予算見込み)		令和5年度 (予算見込み)	
事業概要 (主に予算の用途を記載してください)		スクールカウンセラー による教育相談の実施		スクールカウンセラー による教育相談の実施		スクールカウンセラー による教育相談の実施		スクールカウンセラー による教育相談の実施		スクールカウンセラー による教育相談の実施	
一般財源前年度比		—		1.01		1.00		1.00		1.00	
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	346		350		350		350		350	
合 計		346		350		350		350		350	
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	A 事業費 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B 正職員業務量 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	C 会計年度任用職員業務量 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)		346	350	350	350	350	350	350	350	350
	E 総事業費 (A+D) (千円)		346	350	350	350	350	350	350	350	350
総事業費 計										1,745	

〈事務事業の目標値〉

事業名	スクールカウンセラー配置事業					
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	井橋 憲一	
指標名	指標名		指標の算出方法			令和4年度（2022年度） （目標値）
指標	スクールカウンセラーによる相談対応件数		教育相談及び教職員とのコンサルテーションの回数			1000
平成28年度 （2016年度） （実績値）	平成29年度 （2017年度） （実績値）	平成30年度 （2018年度） （実績値）	令和元年度 （2019年度） （実績値）	令和2年度 （2020年度） （予定）	令和3年度 （2021年度） （予定）	単位
800	878	712	553	700	850	件
平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）			
指標達成のために実施した取組		スクールカウンセラーの積極的な活用ができるように各学校への周知及び指導・助言を実施。		スクールカウンセラーの積極的な活用ができるように各学校への周知及び指導・助言を実施。配置計画の見直し。		
問題点・課題		学校より活用の度合いに違いがあり、十分活用させていない学校もある。		学校のニーズにより活用の度合いに違いがある。ニーズに応じたカウンセラーの派遣を検討する必要がある。		

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
評価結果の総合得点	95 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	不登校解消や保護者の不安解消（学業、いじめ、不登校）等の教育相談業務に成果がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由		役職	課長
			氏名	中島 嘉之

〈委員意見〉

評価委員の意見	・コロナ禍で親も子どももストレスを抱えており、スクールカウンセラーの必要性は高まっている。有効な活用が大事だと思う。
---------	--

事業コード						2-1-3-1-2-1-(1)								
再掲														
〈事務事業の概要〉														
事業名		青少年育成市民会議業務												
担当課名		生涯学習課				担当係名				青少年係				
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 青少年教育費_01_09_06_03		項事業	社会教育費_01_09_06 青少年育成事業（生涯学習課）						
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る							
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子							
				小分類（項）		3	青少年健全育成の推進							
				細分類（目）		1	青少年健全育成事業の推進及び体制の充実							
				細分類（細目）		2	世代間交流の推進							
				細分類（細々目）		1	・地域の文化や伝統行事を継承し、地域活動を担うことができる青少年を育成するために、幅広い知識と経験を有する高齢者との世代間交流を図るなど、多世代の交流機会づくりを推進します。							
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度		2005	事業終了年度		—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類			自治事務（任意）					
根拠法令等						事務事業の評価			有					

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市民
目的	青少年の育成に市民すべてが関心をもち、市民総ぐるみの運動を展開し、市民一体となって青少年の健全な育成を図る。
内容	ふれあい交流事業、教育講演会、演劇鑑賞会、各支部会活動及び会報誌発行など、青少年育成のための各種事業の実施
目指す姿 (前期基本計画期間)	各種事業、地域活動への青少年の自主的・自発的な参加が促進され、青少年の健全な育成が図られる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)		令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)		令和3年度 (予算見込み)		令和4年度 (予算見込み)		令和5年度 (予算見込み)	
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		・会報誌発行 ・ふれあい交流事業 ・教育講演会 ・演劇鑑賞会 (各支部会活動)		・会報誌発行 ・ふれあい交流事業 ・教育講演会 ・演劇鑑賞会 (各支部会活動)		・会報誌発行 ・ふれあい交流事業 ・教育講演会 ・演劇鑑賞会 (各支部会活動)		・会報誌発行 ・ふれあい交流事業 ・教育講演会 ・演劇鑑賞会 (各支部会活動)		・会報誌発行 ・ふれあい交流事業 ・教育講演会 ・演劇鑑賞会 (各支部会活動)	
一般財源前年度比		—		1.01		1.00		1.00		1.00	
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源 (使用料・手数料・分担金・負担金等含む)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	1,225		1,238		1,238		1,238		1,238	
合 計		1,225		1,238		1,238		1,238		1,238	
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		負担金補助及び交付金	48	負担金補助及び交付金	49	負担金補助及び交付金	49	負担金補助及び交付金	49	負担金、補助及び交付金	49
	A 事業費 計		48		49		49		49		49
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.34		0.34		0.34		0.34		0.34	
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	D 人件費 (千円)	1,177		1,189		1,189		1,189		1,189	
	(平均人件費×B+平均人件費×C)										
E 総事業費(A+D) (千円)		1,225		1,238		1,238		1,238		1,238	
総事業費 計										6,175	

〈事務事業の目標値〉

事業名		青少年育成市民会議業務										
担当課名		生涯学習課		担当係名		青少年係		担当者氏名		大久保 正美・中北 ゆき乃		
	指標名			指標の算出方法					令和４年度（2022年度） （目標値）			
指標	実施回数			会報の発行、ふれあい事業、教育講演会、演劇鑑賞会の実施回数を調査する。					4回			
平成28年度 （2016年度） （実績値）		平成29年度 （2017年度） （実績値）		平成30年度 （2018年度） （実績値）		令和元年度 （2019年度） （実績値）		令和２年度 （2020年度） （予定）		令和３年度 （2021年度） （予定）		単位
4		4		4		4		4		4		回
				平成30年度（2018年度）					令和元年度（2019年度）			
指標達成のために実施した取組				会報については、写真などを多く掲載し、読みやすい紙面で構成した。その他の事業については講師選定や見学先選びなど早めに準備に取りかかった。					教育講演会では、市P連との連携協力を図り、参加人数を増やすことができた。その他の事業については講師選定や見学先選びなど早めに準備に取りかかった。			
問題点・課題				教育講演会の参加人数が課題なので、講演内容を共催者と検討する。					ふれあい交流事業については、参加人数が減少してしまっただけで、青少年関係者と幅広く連携しながら、児童のニーズを把握し、行き先や時期等を検討する。			

〈事務事業評価〉〈担当者評価〉

必要性	A. 今後も必要性が高まる		
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	青少年育成事業は家庭・学校・地域が丸丸と一体となって取り組むべき事業である。今後も市民全体に青少年育成に関する広報活動を行ったり、各事業を継続していく必要がある。ふれあい事業については、児童の体験活動や社会科見学を通して、青少年相互の交流を促進し、連帯感や協調性を育むという目的において継続していく必要がある。		
有効性	B. 概ね有効である		
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	地域の文化や伝統行事を継承したり、地域活動を担うことができる青少年を育成するために、各支部会活動は様々な活動を行っている中で、有効な事業である。ふれあい交流事業は、市全体の青少年を対象とした体験活動等を通して、相互交流を図る唯一の事業であるので、市民一体となって青少年の健全な育成を図る上で、有効な事業である。		
効率性	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない		
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	演劇鑑賞会は、多くの子どもたちが参加し、規模が大きいため多額の予算が投入される。今後、状況を見て保護者は有料にするなどのコスト削減は可能である。ふれあい交流事業では、近隣の施設を利用するなど、交通費のコスト削減を行ったが、参加者が減少してしまったという現状があるので、総合的に内容を検討していく必要がある。		
公共性	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	幼稚園・小中学校などの園児・児童・生徒・保護者が対象の事業が多いため、行政が行うメリットは高い。ふれあい交流事業については、例年、市内の小学5・6年生を対象に実施しているが、今後は対象を広げていくことも検討していく必要がある。		
評価結果の総合得点	85 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	会報に関しては、より内容を工夫するなどして市民に広報していく必要がある。ふれあい交流事業については、アンケートなどをもとに内容を改善したり、実施時期を見直したりするなど、事業への参加者数の増加と満足度の向上などの充実を図る必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	会報は年1回発行、ふれあい事業、教育講演会、演劇鑑賞会は年1回開催。各支部会活動は、各支部ごとに独自の活動を実施していく。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	関 正臣

〈委員意見〉

評価委員の意見	・学校への動員要請をやめてから参加人数が伸び悩んでいるとのことだが、基本的には行きたい人が行くことが望ましいので、よかったと思う。 ・限られた予算の中で、保護者が聞きたくなるような内容にするのであれば、毎年ではなく2年に1度の開催にしてもよいのではないか。 ・どの企画も工夫はしているのだから、参加者も固定されマンネリ化している。目的は非常に大事なことで、色々と情報を集めて、より良いものを企画するよう努力していただきたい。 ・会報についても、活動報告等毎年同じような内容になるのは仕方がないが、魅力あるものになるようにしていただきたい。
---------	--

事業コード						3-2-1-2-3-1-(1)					
再掲											
〈事務事業の概要〉											
事業名		文化財広報業務									
担当課名		生涯学習課			担当係名		文化財係				
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 文化振興費_01_09_06_06	項	社会教育費_01_09_06 事業 文化財保護費（生涯学習課）				
総合計画における位置づけ				大分類（章）		3	連携や協力によって支え合う社会を創る				
				中分類（節）		2	みんなが交流する社会をつくる				
				小分類（項）		1	個性と魅力ある地域づくり				
				細分類（目）		2	地域の歴史・文化資源の活用と保存				
				細分類（細目）		3	文化財の積極的な情報発信				
				細分類（細々目）		1	市内の優れた文化財や伝統芸能などを公開・活用して、本市の魅力を市内外に広めることにより、地域の活性化を図ります。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2006	事業終了年度	—	—
事務事業の性質		一般事務事業			事務事業の分類		自治事務（任意）				
根拠法令等					事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市民・文化財所有者または管理者等
目的	文化財を保存・保護及び継承するための広報活動を行うことにより、文化財に対する市民の意識の向上を図り、文化財の重要性を理解してもらう。
内容	貴重な市民の財産である有形・無形文化財及び埋蔵文化財等の保存・保護及び継承するために、文化財マップの作成・配布、市ホームページによるPR、掲示などの様々な方法により、広報活動を行う。
目指す姿 (前期基本計画期間)	文化財を保存・保護及び継承するための広報活動を行うことにより、文化財に対する市民の意識を高め、その重要性を理解してもらい、学校教育や生涯学習活動に文化財を活用してもらう。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 (決算見込み)		令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)		令和3年度 (予算見込み)		令和4年度 (予算見込み)		令和5年度 (予算見込み)	
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		有形・無形文化財及び埋蔵文化財等の保存・保護及び継承するための広報活動		有形・無形文化財及び埋蔵文化財等の保存・保護及び継承するための広報活動		有形・無形文化財及び埋蔵文化財等の保存・保護及び継承するための広報活動		有形・無形文化財及び埋蔵文化財等の保存・保護及び継承するための広報活動		有形・無形文化財及び埋蔵文化財等の保存・保護及び継承するための広報活動	
一般財源前年度比		—		0.85		1.00		1.41		0.80	
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 Eー(1)～(5)の合計	850		724		724		1,024		824	
合 計		850		724		724		1,024		824	
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		需用費	158	需用費	200	需用費	200	需用費	500	需用費	300
		A 事業費 計	158		200		200		500		300
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.20		0.15		0.15		0.15		0.15	
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	692		524		524		524		524	
	E 総事業費(A+D) (千円)	850		724		724		1,024		824	
総事業費 計										4,148	

事務事業評価項目

評価年度 2019年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	文化財広報業務					
担当課名	生涯学習課	担当係名	文化財係	担当者氏名	山口丈晴	
指標名	指標の算出方法					令和4年度（2022年度） （目標値）
指標	綱火(国指定重要無形民俗文化財)のPRポスターの作成 間宮林蔵・結城三百石記念館等パンフレット作成 つくばみらい市の文化財案内と分布地図作成					1000
平成28年度 (2016年度) (実績値)	平成29年度 (2017年度) (実績値)	平成30年度 (2018年度) (実績値)	令和元年度 (2019年度) (実績値)	令和2年度 (2020年度) (予定)	令和3年度 (2021年度) (予定)	単位
200	200	200	間宮林蔵物語 3000 結城三百石記念館 10000	「文化財案内と分布図」版 下変更のみ実施	間宮林蔵物語 3000	部
指標達成のために実施した取組			綱火のPRポスターを観光部局に依頼して作成し、市内の公共施設に掲示した。また、併せて関係機関に配布し、掲示を依頼した。			
問題点・課題			綱火は全国でも例をみない貴重な無形民俗文化財であるため、今後も広くPRする必要がある。当市はみらい平地区において、著しく人口が増加しており、新しく居住した市民にまず広く広報していくことが重要であり、併せて近隣市町村の住民にも広報していく必要がある。			

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	コメント 文化財を保存・保護及び継承するための広報活動は、文化財所有者または管理者と行政が連携をとりながら、実施する必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	評価責任者	
	現行どおり	所属	生涯学習課
	文化財を保存・保護及び継承するための広報活動は、文化財所有者または管理者と行政が連携をとりながら、実施する必要がある。	役職	課長
		氏名	関 正臣

〈委員意見〉

評価委員の意見	・公民館等に分散して保管されている文化財を一ヶ所に集め、展示場所は既存の施設でよいので、整理・保存し、観光資源として活用する場を設けていただきたい。あわせて、専任の学芸員を雇用することも考えていただきたい。 ・身近にある文化財を市民に知ってもらうため、市内文化財を定期的に市報に掲載してはどうか。 ・新住民にも住んでいるところに愛着をもってもらうため、文化財マップを全戸配布するのが望ましい。
---------	--

〈事務事業の概要〉					事業コード		2-2-3-3-2-1-(2)				
					再掲						
事業名		総合運動公園拡張整備事業									
担当課名		生涯学習課				担当係名		スポーツ推進室			
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 体育施設費_01_09_07_03	項事業	保健体育費_01_09_07 総合運動公園多目的広場整備事業（生涯学習課）_01_09				
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				中分類（節）		2	いきいきと暮らす“みらい”市民				
				小分類（項）		3	スポーツ・レクリエーションの推進				
				細分類（目）		3	スポーツ・レクリエーション施設の充実・整備				
				細分類（細目）		2	利用しやすい環境整備				
				細分類（細々目）		1	・速やかに事業完了後に供用開始し、公共スポーツ施設の利用しやすい環境の整備を図ります。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	—	事業終了 予定年度	2019	年度
事務事業の性質		施設維持管理事業				事務事業の分類		自治事務（任意）			
根拠法令等						事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	施設利用者
目的	市のスポーツ施設の拠点である総合運動公園の充実のため、多目的広場拡張整備を行い、スポーツの振興と市民の健康維持に資する。
内容	サッカーコート2面がとれる多目的広場の整備及び野球場1面、ターゲットバードゴルフ常設の9ホールを設ける。 また、駐車場等の整備を行い、市民が利用しやすい環境を整備する。
目指す姿 （前期基本計画期間）	サッカーコート2面がとれる多目的広場の整備及び野球場1面、ターゲットバードゴルフ常設の9ホールを設け有効活用を図る。また、駐車場等の整備を行い、市民が利用しやすい環境を保つ。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和元年度 （決算見込み）	令和2年度 （現年度予算） （見込み含む）	令和3年度 （予算見込み）	令和4年度 （予算見込み）	令和5年度 （予算見込み）
事業概要 （主に予算の用途を記載してください）		総合運動公園 多目的広場整備事業				
一般財源前年度比		—	0.00	—	—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金			0	0	
	(2) 県支出金			0	0	
	(3) 市債			0	0	
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	97,680	0	0	0	0
合 計		97,680	0	0	0	0
事業費	A 事業費 					

〈事務事業の目標値〉

事業名	総合運動公園拡張整備事業					
担当課名	生涯学習課	担当係名	スポーツ推進室	担当者氏名	横張 勝己	
指標名	指標名		指標の算出方法		令和4年度(2022年度) (目標値)	
指標	事業進捗状況		完了事業費／総事業費		100	
平成28年度 (2016年度) (実績値)	平成29年度 (2017年度) (実績値)	平成30年度 (2018年度) (実績値)	令和元年度 (2019年度) (実績値)	令和2年度 (2020年度) (予定)	令和3年度 (2021年度) (予定)	単位
42.6	61.3	83.3	100	0	0	%
平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)			
指標達成のために実施した取組		建築予定の倉庫1棟及びトイレ2棟を整備する。また、その他付帯設備等の工事を行なう。		建築予定の管理棟1棟及びトイレ1棟を整備する。また、その他付帯設備等の工事を行なう。		
問題点・課題		供用開始に向け、条例等の改正・整備を行なう。		オープン式典終了後、速やかに供用を開始する。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 駐車場及び民地側フェンスが未施工であるため。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 計画的な施工が実施されている。	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 軟弱地盤であることなど、設計時以上にコストが増加している。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 新たに多目的広場の整備が概ね完成し、供用開始したことから、民間活用の可能性が高くなった。	
評価結果の総合得点	75 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	現状維持	コメント 施行部分の優先順位を決め、施工されてきたが、その中でも、駐車場及び民地側フェンスが未施工であるため、これを施行する。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	地盤の状況などを見極めながら、施工する。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	関 正臣

〈委員意見〉

評価委員の意見	・市民の一人として、総合運動公園がきれいに整備され、大変うれしく思う。ボランティアにご協力いただいて花を植える等の美しい環境整備に努め、今後も市のシンボリックな場所として活用していただきたい。 ・競技によっては利用者が固定しているようなので、市民に広く利用していただけるよう努めていただきたい。 ・ターゲットバードゴルフは公民館講座と連携するなどして競技人口を増やすよう努めている。総合運動公園の利用率を増やすためには大事なことだと思う。
---------	---

					事業コード			
					再掲			
〈事務事業の概要〉								
事業名		赤ちゃんタイム事業						
担当課名		生涯学習課				担当係名		図書館
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 図書館費_01_09_06_04	項	社会教育費_01_09_06 事業 図書館活動費（生涯学習課）	
総合計画における位置づけ				大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
				中分類（節）	2	いきいきと暮らす“みらい”市民		
				小分類（項）	2	生涯学習の推進		
				細分類（目）	1	生涯学習環境の充実・整備		
				細分類（細目）	3	図書館事業の充実		
				細分類（細々目）	6	子どもが読書に親しむことができる環境づくりを推進します。		
新規・継続	継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005	事業終了年度 —
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）
根拠法令等		図書館法、つくばみらい市図書館条例、つくばみらい市図書館条例施行規則				事務事業の評価		有

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉	
対象	就学前の乳幼児とその保護者
目的	図書館の利用に際し、乳幼児が泣いたり、声を出したりすることが心配な保護者に、気兼ねなく図書館を利用していただくために実施する。 また、ブックスタートのフォローアップも兼ねる。
内容	小さいお子さんが泣き声を上げてしまっても、図書館利用者に温かく見守っていただく時間「赤ちゃんタイム」を、月1回（8月を除く第3木曜日、10時～12時）実施する。また、「赤ちゃんタイム」にあわせて、図書館（本館）1階おはなし室にて、子育て支援室の保育士による育児相談やわらべうたと絵本の読み聞かせを楽しむ乳幼児向けのおはなし会を実施する。
目指す姿 （前期基本計画期間）	乳幼児を持つ保護者や子どもの図書館利用が促進される。

〈事務事業のコスト〉		単位：千円									
		令和元年度 (決算見込み)		令和2年度 (現年度予算) (見込み含む)		令和3年度 (予算見込み)		令和4年度 (予算見込み)		令和5年度 (予算見込み)	
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		赤ちゃんタイム事業を 実施する		赤ちゃんタイム事業を 実施する		赤ちゃんタイム事業を 実施する		赤ちゃんタイム事業を 実施する		赤ちゃんタイム事業を 実施する	
一般財源前年度比		—		0.95		1.00		1.00		1.00	
財 源 内 訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・ 分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 Eー(1)～(5)の合計	1,449		1,370		1,370		1,370		1,370	
合 計		1,449		1,370		1,370		1,370		1,370	
事 業 費	A 事業費 										

〈事務事業の目標値〉

事業名		赤ちゃんタイム事業				
担当課名		生涯学習課	担当係名	図書館	担当者氏名	上森 香穂
	指標名		指標の算出方法			令和4年度（2022年度） （目標値）
指標	市民の児童書貸出冊数		児童書の貸出冊数の合計			145000
平成28年度 （2016年度） （実績値）	平成29年度 （2017年度） （実績値）	平成30年度 （2018年度） （実績値）	令和元年度 （2019年度） （実績値）	令和2年度 （2020年度） （予定）	令和3年度 （2021年度） （予定）	単位
119651	133726	136376	133317	141000 （117500）	143800	冊
		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）	
指標達成のために実施した取組		・赤ちゃんタイム （育児相談・乳幼児向けおはなし会） ・赤ちゃん絵本等の書架配置を変更			・赤ちゃんタイム （育児相談・乳幼児向けおはなし会） ・ぬいぐるみ等の洗濯・日光消毒	
問題点・課題		年度途中でおはなし会等への参加者が倍増してしまったため、児童コーナーのスペース確保のため、書架配置の変更等を行った。			子育て支援室等のイベントと赤ちゃんタイムが重なることが多いため、開催日の変更を検討する必要がある。	

〈事務事業評価〉（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる					
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である					
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している					
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している					
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）					
今後の改善計画	現状維持	コメント	子どもが読書に親しむための活動の一つとして、今後も継続して実施していく。			

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	関 正臣

〈委員意見〉

評価委員の意見	・当市は出生率が県下でも非常に高いので、幅広く子育て支援に取り組むのは良いことだと思う。それぞれの課で取り組むだけでなく、横の連携を大事にして、これからも継続していただきたい。 ・本の内容がまだ理解できていなかったとしても、心を育てるために絵本に親しむことはとても大事なことで、もっと予算をとって取り組んでいただきたい。 ・おおかたの人は読書中、子どもの声はどうしても気になるものなので、図書館の一般利用者への配慮もお願いしたい。
---------	---